

令和3年度鳥取県市町村創生交付金 対象事業

(1) 基本交付額分

	対象事業名	事業名・事業内容	事業費 (千円)
1	1 主体的な住民活動への支援 (1) 地域住民が主体となり、地域の振興又は観光振興につながる活動に要する経費	【日野町地域活動支援交付金事業】 自治会や住民団体等が、地域活性化の取り組みにこの活動に要する経費に対して助成する。 ①地域創造型 1団体当たり上限額20万円。 ②集落活性化型 1自治会当たり上限額5万円	2,300
2	1 主体的な住民活動への支援 (1) 地域住民が主体となり、地域の振興又は観光振興につながる活動に要する経費	【共生の里推進事業】 企業と共同で、農地の保全活動や地域の活性化に取り組む団体に助成する。	150
3	1 主体的な住民活動への支援 (1) 地域住民が主体となり、地域の振興又は観光振興につながる活動に要する経費	【オシドリ保護活動奨励事業】 県鳥オシドリの保護活動や県内外から見学に訪れる人に対して案内活動を行っている団体に助成する。	200
4	1 主体的な住民活動への支援 (1) 地域住民が主体となり、地域の振興又は観光振興につながる活動に要する経費	【黒坂にぎわいづくり事業】 城下町黒坂の賑わいを創出するイベントに対して助成する。	300
5	1 主体的な住民活動への支援 (3) 地域住民が自ら歩道除雪を行うための活動の支援に要する経費	【除雪補助事業】 住民が中心となり歩道等の除雪を行うために、小型除雪機を購入する際の助成を行う。 補助金上限25万円	250
6	2 観光・交流の推進 (1) 県内農山漁村と県外の住民の交流を通じ、地域の活性化を促進する活動に要する経費	【ふるさと住民票運営事業】 まちにゆかりのある町外在住の人にまちの情報やサービスを提供するとともに交流会を開催する。	449
7	2 観光・交流の推進 (1) 県内農山漁村と県外の住民の交流を通じ、地域の活性化を促進する活動に要する経費	【関係人口創出事業】 情報発信することで、町の魅力をPRし関係人口の増及び将来的には移住促進を図る。	860
8	2 観光・交流の推進 (1) 県内農山漁村と県外の住民の交流を通じ、地域の活性化を促進する活動に要する経費	【広域サイクリングイベント事業】 交流人口の拡大による地域の活性化を目指して、町内周遊サイクリングのモデルコース整備や、他町と連携したイベントを開催する。	500

	対象事業名	事業名・事業内容	事業費 (千円)
9	3 福祉保健の充実 (4) 地域住民の健康増進を図るために必要な経費	【インフルエンザ助成事業】 1歳から64歳までのインフルエンザ予防接種費用を助成することによりインフルエンザの重症化を予防し、特に保育所・学校での流行を防ぐ。1歳以上13歳未満は2回分を助成。13歳以上64歳未満は1回分を助成。自己負担は1歳以上19歳未満が500円、19歳以上64歳未満が1,000円とする。	3,444
10	3 福祉保健の充実 (4) 地域住民の健康増進を図るために必要な経費	【いきいき百歳体操補助事業】 介護予防を図るため百歳体操を実施する団体・自治会が実施に当たり必要な備品購入に助成する。1団体上限10万円。	817
11	3 福祉保健の充実 (4) 地域住民の健康増進を図るために必要な経費	【人間ドック・脳ドック助成事業】 生活習慣病、がんなどの早期発見・早期治療を目的に病院で人間ドック・脳ドックを実施している。ドック費用を助成し受診に係る経済的負担を軽減する。人間ドックは60・65・70歳を対象。自己負担は10,000円。脳ドックは40・45・50・55歳を対象。自己負担は5,000円。病院への委託料を計上。	1,882
12	5 地域景観の形成	【旧山陰合同銀行根雨支店活用事業】 県の建物百選にも指定されている旧山陰合同銀行根雨支店を町が譲り受けており、外観の保存・利活用に向け耐震診断を行う。	979
13	6 農林水産業等の振興 (5) 地産地消意識の高揚及び普及定着を図るための活動及び食育に関する取組に要する経費	【海藻肥料補助事業】 中海でとれた海藻肥料代金に補助を行い、海藻肥料を使用した農産物の栽培を振興する。それにより、それらの農産物を地元で消費することにより地産地消を図るとともに循環型農業を推進する。	1,067
14	6 農林水産業等の振興 (5) 地産地消意識の高揚及び普及定着を図るための活動及び食育に関する取組に要する経費	【特産品ブランド化助成事業】 金持テラスひのの特産品売場に販売マネジャーを配置し出品団体、売り上げが伸びている。今後も特産品開発を強化するため実行委員会に助成する。	200
15	7 人権尊重の社会づくりの推進 (1) 人権問題解決のため住民学習を計画又は運営する人権教育推進員の設置に要する経費	【人権教育推進員設置事業】 基本的人権の尊重とあらゆる人権問題の速やかな解決に資するため、人権教育推進員を設置する。	2,937
16	7 人権尊重の社会づくりの推進 (2) 人権問題解決のための住民の自立支援及び福祉の向上を図る相談員の隣保館等への設置に要する経費	【生活相談員設置事業】 人権にかかる諸問題に対して適切な指導助言を行うため生活相談員を設置する。	2,891

	対象事業名	事業名・事業内容	事業費 (千円)
17	8 地域文化、芸術の振興 (1) 民俗芸能、伝統芸能等の継承 又は地域文化活動の活性化に要する 経費	【ふいご祭り・たたらの学校イベント助成事業】 たたら関連の情報発信を地元団体に委託するとともに、たたらを会場とした体験メニュー講座の開催・ふいご祭りに助成する。	600
18	9 市町村の自主的な行政運営	【英語教室推進事業】 小学生及び中学生の英語への関心や英語を学ぶ意欲の向上、また、英語をツールとしたコミュニケーション能力を育むことを目的に、休みの日を使って児童・生徒に学びの場を提供する英語教室「英語塾 寺子屋」を開催する。	2,194
19	9 市町村の自主的な行政運営	【地域集会所等バリアフリー助成事業】 地域交流の拠点となる自治会が所有する集会所等のバリアフリー化を行う経費に対して、上限50万円を助成する。	1,403
20	9 市町村の自主的な行政運営	【商品魅力アップ支援事業】 商工業者や農林業者等が、自らの商品の意匠、包装その他宣伝材料を改良し商品の魅力アップを図ることに對し、上限20万円を助成。	950
21	9 市町村の自主的な行政運営	【福祉と防災が連携した交流拠点事業】 高齢者や要支援者に対する支援体制を充実させるため、防災・福祉関係機関と住民団体との情報共有、連絡調整を行う拠点施設である「ひの防災福祉コミュニティセンター」の経費を助成する。	2,214
事業費 計			26,587

	対象事業名	事業名・事業内容	事業費 (千円)
--	-------	----------	-------------

(2) 調整交付額分

	対象分野名	事業名・事業内容	事業費 (千円)
1			
2			
3			
4			
5			
事業費 計			0

令和3年度交付決定額の算定方法

(単位：千円)

基本交付額分		
対象事業費 [①]		26,587
基本交付基準額 (①×1/2 千円未満端数切り捨て) [②]		13,293
基本交付額 [③]		8,440
②と③のいずれか低い額 [④]		8,440
調整交付額分		
対象事業費 [⑤]		0
調整交付基準額 (事業ごとの事業費×1/2 (1事業の上限1,500千円 千円未満端数切捨て) の計) [⑥]		0
⑥を上限に採択状況に応じて配分した額 [⑦]		0
令和3年度 交付額 [④+⑦=⑧]		8,440
令和2年度 精算額 [⑨]		0
令和3年度 交付決定額 [⑧+⑨=⑩]		8,440